

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03869

研究課題名(和文) 漁村コミュニティにおける豊かな高齢社会のあり方を考える

研究課題名(英文) Study on Aging Society in Fishing Communities with High Quality of Life

研究代表者

関 いずみ (Seki, Izumi)

東海大学・海洋学部・教授

研究者番号：20554413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)： 顕著な過疎高齢化や立地的な不利条件、更に災害によるダメージなど、漁村は厳しい状況におかれている。本研究では、地域を支える様々な地域活動やそれを担う地域組織の在り方について、東日本大震災の被災地区をはじめとするいくつかの漁村地域において現地調査を実施した。その結果、地域組織の在り方の変化が新たな地域活動を創出している事例を確認することができた。今後さらなる検証が必要ではあるが、地域組織の在り方をいくつかの型に分類することができた。また、柔軟な地域組織の在り方をよそ者や若者、地元住民が共に模索することを提案した。

研究成果の概要(英文)： Fishing communities in Japan are placed in harsh conditions such as noticeable depopulation and aging, site disadvantages, and damage due to disaster. In this study, we conducted field surveys in several fishing communities including the disaster area of the Great East Japan Earthquake, about various regional activities supporting the region and the regional organizations that will carry it. As a result, we were able to confirm cases where changes in regional organizations created new regional activities. Although further verification is necessary in the future, we could classify the way of regional organization into several types. And, We also propose that people in other areas, young people, local people will seek out a flexible regional organization.

研究分野： 漁村社会学

キーワード： 高齢社会 地域組織 ソーシャルキャピタル 漁村における女性の役割 持続する地域 開かれた地域
よそ者の力

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の2015年、日本の高齢化率は26.7%であった(総務省、「平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値」より)。一方漁村においては、2015年の高齢化率は36.3%に達しており(水産庁調べ、「漁港背後集落の人口及び高齢化率」より)、全国平均の約10ポイント高い割合で高齢化が推移している。漁村における人口減少も顕著であり、立地的にも都市部へのアクセスの悪さや平地の乏しさなどの不利な条件下にある。

このような地域では、地域住民が自発的に相互扶助の仕組みを構築することが求められている。2011年から2013年の3カ年にわたり、科学研究費助成事業(挑戦的萌芽研究)によって、漁村女性による地域の高齢者支援活動の実態を調査し、現在の漁村における高齢者支援の現状と問題点の抽出及び今後の互助システムのあるべき姿について考察を行ってきた。その結果、漁業は生涯現役が可能な産業であること、魚を捌く、加工するといった技術を持ち、自らの手で食を生み出せること、互いの生活を知り尽くすような強い連帯感があること、といった特徴は、高齢化社会を乗り越える強みになり得るという結論を得た。さらに、高齢者支援活動を通して、支えられる高齢者自身の生活だけでなく、活動者である地域の人々自身の精神的、経済的な糧になっていくような形が造られてきていることも明らかになった。一方で、地域の構成員の高齢化や地域後継者の不在は、今後5年後、10年後の地域の持続、地域文化の継承にとって深刻な課題となっていることも改めて認識された。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、その直後に巨大津波を引き起こし、特に太平洋に面する東北沿岸域に甚大な被害を及ぼした。本研究開始当初は震災から4年が経っており、地域差はあるものの、道路や港、土地のかさ上げなど、形にできるものの復興は進んでいた。しかし、人と人との関係性によって創られてきたコミュニティの仕組みの変化を元に戻すことは容易ではないし、単に元に戻しても、そもそもコミュニティが内包していた過疎高齢化という課題が解決されるわけではない。考えるべきことは、これまでの漁村コミュニティが、長い歴史の中で培ってきた暮らしの知恵や技術を生かし、かつ地域外部の人々との連携による地域の再生・復興の在り方¹であろう。また、被災地の実態を農山漁村の近未来の姿の先取りとして捉え²、これからの漁村コミュニティの

在り方を検討していくことは意義深いと考える。

2. 研究の目的

自分の果たすべき役割があり、助け合える仲間がいることは、高齢となっても生きがいや安心感を持って暮らすための重要な要件となる。漁村は概して過疎高齢化が顕著で、立地的に見ると生活には不便な条件下にある。しかし、漁業は生涯現役が可能であること、互いの生活を知り尽くすような強い連帯感があることといった漁村ならではの強みは、自立した高齢者が、互いに助け合いながら暮らし続けることのできるコミュニティを創り上げてきた。

しかし、極端な高齢化や地域の活力の低下といった課題を抱える地域は多い。とりわけ東日本大震災の被害に遭った地域の中には住民が離れ離れの仮設住宅への入居を余儀なくされ、コミュニティ自体が崩壊してしまった所もある。本研究では、このような状況の中でそれまで培われてきた漁村の暮らしの姿がどのように変化をし、その変化に対して人々がどのように対応してきたかということ捉えることを目的とする。今後さらなる高齢化が進み、コミュニティの維持が困難になることが予測される多くの漁村にとって、新たな組織の構築や活動の可能性から学べることは多いと考えるからである。

3. 研究の方法

(1) 東北大震災の被災地の実態調査

既存のデータや調査報告書、文献等により、震災前後の地域の変化について、人口や高齢化率、漁業生産、暮らしの面から把握する。

(2) 地域の在り方に関する研究会の実施

本研究のテーマである「豊かな高齢社会」について、様々な専門分野から捉えるとともに最新情報を収集するために、2016年度に3回の研究会を開催した。

(3) 現地調査

東日本大震災の被災地域調査

東日本大震災の被災地である岩手県大槌町、岩泉町(小本地区)、宮城県気仙沼市(唐桑地区)において現地調査を実施した。主に各地区の漁協女性部を中心に、震災前後の組織や活動の変化、震災後の新たな取り組みやその体制について、関係者へのヒアリング調査を行った。

新たな取り組みや活動事例調査

地域再生に向けて、新たな取り組みをしている地域について現地調査を実施した。山形県飛鳥(U、Iターンの若者が地域活性化を目的とする会社を興している)、長崎県対馬市上対馬(地元の女性が周囲の人々を巻き込み高齢者のためのサロンを運営)、徳島県小松島市和田島(漁協女性部と地元民間組織が

¹ 富田宏『444の生業とくらしのかたち』世界(岩波書店)2011年、pp138-145

² 永野由紀子『東日本大震災後の離島漁村の過疎化と高齢化：宮城県塩釜市浦戸諸島の事例』専修人間科学論集社会学篇(4)(専修大学人間科学学会)2014年、pp119-135

連携し地域活性化に資する活動を行っている)等で、活動体制や活動内容、課題と展望についてヒアリング調査を行った。

(4) 考察・課題抽出

現地調査や文献(主に活動事例に関するもの)を中心として、豊かな高齢社会につながるコミュニティ再生に係る体制作りや活動の在り方について整理し、課題の抽出と考察を行った。

4. 研究成果

(1) 岩手県及び宮城県沿岸市町村の状況

岩手県や宮城県では、1990年代後半から2000年にかけて人口減少期が始まっているが、今回の震災がその動向にさらに拍車をかけるものとなったことは否めない。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、岩手県及び宮城県の沿岸市町村において、2015年を基準として30年後の2045年の人口減少率の予測が50%を超える地域は岩手県では普代村・田野畑村、宮城県では女川町。45.0%から49.9%の地域は岩手県では洋野町・野田村・岩泉町・山田町・大槌町、宮城県では気仙沼市・南三陸町。40%から49.9%の地域は岩手県では宮古市・釜石市・大船渡市・陸前高田市、宮城県では石巻市・松島町・山元町となっている³。

また、漁村の高齢化率は2016年に37.2%となっているが⁴、この平均を上回っているのは岩手県では洋野町・普代村・田野畑村・岩泉町・陸前高田市、宮城県では女川町・山元町(いずれも各県調べ2017年)となっている。

漁村の高齢化や人口減少は被災地に限ったことではないが、被災地では現在一時的に都市部に移り住んでいる若年から中年層が震災からの年月が経つに従って元の地域に戻らなくなることが懸念されている。

(2) 研究会の概要と成果

2016年度に「地域を支える外部の力 - よそ者が地域にできること、地域がよそ者に期待すること -」をテーマに3回にわたって研究会を実施した。

第1回研究会

開催日：2016年6月25日(土)

開催場所：東海大学海洋学部

概要：

長崎県対馬市外部集落支援員として2年間地方公務員特別職として対馬市に所属し、地域づくりに関する様々な業務に関わってきた静岡大学の桜庭氏を講師に招き、講演『地域づくりの良し悪しは「主語」で決まる - 外

部集落支援員の経験より -』及び参加者(研究分担者、学生、その他教員等)による意見交換を行った。共有された考察は以下の通り。

- ・外部から被災地に関わるときに、支援する側という意識より前に、支援される側の想いを知らうとすることが重要。
- ・被災地に限らず地方の過疎化は、公共機関の閉鎖等の重要な社会インフラの危機を招く。
- ・大学生や若者が、地域おこし協力隊や対馬市のような集落支援員あるいは自発的ボランティアとして全国の地域で活動をしていることについて、経験を踏まえた事例紹介および課題。

第2回研究会

開催日：2016年11月26日(土)

開催場所：松蔭大学ステーションキャンパス

概要：

看護師から転身、家業のタクシー会社を継ぎ、看護大学や専門学校で教鞭も取っている藤沢タクシー(株)代表取締役の根岸氏を講師に招き、講演『トランスフォーマティブに社会を捉える - 生涯現役を目指し、ひとりひとりが主体的に健康で文化的なコミュニティづくり -』及び参加者(研究分担者、学生、その他教員等)による意見交換を行った。共有された考察は以下の通り。

- ・高齢や病気があっても、できる範囲でやれることがある。役割を持っているということは幸せにつながる。
- ・高齢社会、人口減少は大きな課題だが、避けられない面もある。そのことを憂うよりも、いかに健康寿命を延ばすか、できる限り生涯現役を全うするために自助、共助、公助の在り方を考えることが大切。

第3回研究会

開催日：2017年2月4日

開催場所：東海大学海洋学部

概要：

漁村・漁港に係る地域振興計画や中小漁村を中心としたまちづくりに関するコンサルタント活動を行っている(株)漁村計画、代表取締役の富田氏を講師に招き、講演『住民主体の選択的漁村活性化と集落終いの合意形成プロセス』及び参加者(研究分担者、学生、その他教員等)による意見交換を行った。共有された考察及び問題提起は以下の通り。

- ・「まちづくり」とは、ハードの基盤整備から産業振興、医療福祉等“まち”のより良い運営に関する全ての事象を包括した概念
- ・縮減型社会に対応する「まちづくり」とは何か、を考える。
- ・「まちづくり」の主体は誰か、を問う。
- ・よそ者にできることは何か、できないことは何か。

³ 河北新報 2018年5月1日

https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201805/20180501_73019.html

⁴ 水産庁「漁港背後集落調査」より。ただし、岩手県・宮城県・福島県の数値は入っていない。

(3) 事例研究

岩手県大槌町

新おおつち漁協女性部

・震災前後の組織の状況

2012年に破産申請を行った大槌町漁協は、新おおつち漁協として新たに設立された。大槌町漁協時代には859名いた組合員は、285名となった。新漁協になって組合員が激減した理由の一つには、高齢等で漁業の実態がほぼなくなっていた組合員が、旧漁協の破綻を機に正式に脱退したということもある。漁協女性部は震災前後で部員数が100名以上減少しているが、現在も300名程の部員を抱えている。

・女性部活動の動向

大槌町の沿岸集落は壊滅的な打撃を受け、地区によってはバラバラの仮設に入居したところもあり、震災後1年以上経っても部員の所在が分からないケースもあった。このような状況のため、女性部活動も十分に復活できていないのが現状である。また、漁協のメンバーが急に変わったこと、役場の人事も急激に変わったことなどから、漁協や役場と女性部がこれまで創り上げてきた連携が崩れ、関係性が希薄化している。そのため、これまで女性部が担ってきた活動が行えないというようなことも出てきている（やるべき活動が無くなると、組織の存在意義が薄れていく）。

宮城県気仙沼市唐桑地区

宮城県漁協唐桑支所女性部

・震災前後の組織の状況

2010年に132名いた女性部員は、現在109名となっている（2015年調査時点）。2012年に震災後初の総会を開催することができ、そこから女性部が再開していった。

・女性部活動の動向

2013年に2つの加工施設が完成し、女性部はウニ加工を6月から8月に行っている。ウニは漁協自営の潜水漁によって漁獲される。その他の活動としては、ライフジャケット着用推進運動、イベントの手伝い、植樹祭への参加、タオル1本運動（社協を通じてタオルを配布）、海難遺児募金、料理教室等があり、活発に活動している。加工については漁協から女性部が直接請け負う形にしている。その他にも加工を行うのであれば、女性部員を使ってもらおうよう漁協に要請している。

女性部としては、「自分たちが頑張らないと、という思いが、特に口には出さないがみんなの中にある」という。特に何をしていなくとも、女性部という仲間がいることが大きな支えになっているし、高齢のメンバーが多いが、高齢になってもきちんとして役割があるということは意味があるという認識がなされている。また、新たな活動として、震災後に浜の運営委員会が発足し、青年部・女性部等が参加している。

岩手県岩泉町小本地区

小本浜漁協女性部

・震災前後の組織の動向

漁協の組合員数は正組合員162名、准組合員24名となっている。小本浜漁協女性部は、部員71名で活動している。部員数は震災前に比べると10名ほどの減少となっているが、これは高齢となって女性部を抜けたり、津波で船を流出するなどして漁業を辞めた漁家の女性が女性部を辞したためである。

・女性部活動の動向

女性部では生花クラブ、芸能クラブ、生活改善クラブの3つのクラブがあり、福祉施設や祭りでの踊りの披露、魚食普及やイベントでの郷土料理の提供を行ってきた。東日本大震災以降、町で浜の産直を出すことになり、女性部でも加工販売に参加することが話し合わせ、加工品開発や試験販売の活動が始まった。

・新たな活動

2015年度に、小本浜漁協女性部を母体とする小本浜漁協女性部生活改善クラブが、沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業にエントリーした。体制としては、生活改善クラブ全体の代表者が1名、取り組みの柱として付加価値向上・魚食普及と地産地消・人材育成の3つを定め、それぞれの取り組み毎に主任1名と監査役1名を置いている。メンバーは15名で、漁協職員（経理）、漁協の元参事、13名の漁協女性部員という内訳になっている。指導・支援機関としては、岩手県沿岸広域振興局水産部宮古水産振興センターがあたり、オブザーバーには民間のコンサル会社（浜の応援団）と岩泉町農林水産課及び復興課が入り、協力体制を取っている。

活動の目的は、第一に小本浜漁協女性部員による漁業所得の向上と地元水産物の消費拡大である。これまで行ってきた魚食普及活動を基礎に、未利用・低利用であった水産資源の付加価値化に取り組み、地元水産物の消費拡大を図るとともに、漁家の所得向上につなげていくことを目指している。

徳島県小松島市和田島地区

和田島漁協女性部

・活動の経緯

和田島漁業協同組合は、組合員数約400名で、主にバッチ網によるシラス漁が行われている。漁協では1998年に直販店「ちりめん」を開業し、消費者に直接販売してきた。また、2004年には「流動海水氷製造施設」を建設し、鮮度保持を強化することで品質向上を図ってきた。和田島漁協女性部では、「和田島ちりめん」の普及、販促のためには、消費者と生産者がもっと緊密につながりあえる場が必要だと考え、2012年より女性部が中心となり漁協や地域も巻き込んだ「ちりめん市」が開催されている。

・組織体制

和田島では、漁協女性部以外にも地域の活

動組織が作られ、地元の女性たちが参画している。「和田島女性元気会」は、和田島漁協・和田島漁協女性部・一般社団法人 CS 阿波地域再生まちづくりによって構成されている組織で、徳島県や小松島市とも連携しながら、産学官連携体制によって活動を行っている。主な活動は和田島の漁業やシラスの PR で、市内にある大正時代の古民家を活用したカフェにおいて、伝統料理であるシラス丼やシラスのすまし汁を提供していた。この活動をきっかけに、2016 年には漁協女性部として「網元や」という食堂を開店し、週 1 日営業している。

また、農業と漁業との連携を促し、6 次産業化や防災減災等、地域の様々な事柄について意見交換し連帯を深めていく母体として、農業と連携した「こまつしま漁と農ゆめ会議」が立ち上げられている。「活動づくり」、「担い手づくり」、「仕事づくり」を目的に、定期的なワークショップが行われている。

長崎県対馬市上対馬
地元女性による老稚園

・活動の経緯

老稚園とは、元々漁協女性部に所属していた女性が、女性部がなくなった後に、地域の集まりを創りたいという想いで 2015 年から始めた高齢者のためのサロンである。地元で飲食店も経営しているこの女性は、市場に出しても値段が付きにくい水産物を使った加工品開発も行っている。

・組織体制

老稚園には地元のボランティア 21 名が登録して活動を行っている。整体師や体操の指導者、リーダーの飲食店で働く地元女性、活動に賛同する地元の人々がメンバーとなっている。開設にあたっては社会福祉協議会からアドバイスを受けたり、市の助成金に応募するなど、周囲の協力も得た活動となっている。活動開始から数年が経過し、スタッフもいつまでもボランティアでは続かないため、運営方法について検討することが課題となっている。

山形県飛島
合同会社とびしま

・活動の経緯

4 人の若者たちが、偶然時を同じくして飛島に U・I ターンして出会ったことをきっかけに、若者同士が集まって、「ここで何かやりたい」という話をするようになり、2013 年に「合同会社とびしま」を立ち上げた。「しまかへ」というカフェの運営や、県内小中学生の親子を対象にした 1 泊 2 日の「とびしまクリーンツーリズム」で「とびしまコンシェルジュ」として、島内のガイドを担っている。また、島の伝統的な加工品を島の住民に教わりながら土産物として商品化したり、昔から島で食べられてきた産品で新しい加工品を開発したりしている。住民への聞き書きを行

い島の記録をまとめるといった活動も行われている。

・組織体制

合同会社として独立した組織ではあるが、活動は住民や行政、大学、NPO 等と連携して行われている。「合同会社とびしま」は、きっかけとなった 4 人に引き付けられるように集まってきた仲間を加え、現在 8 名のメンバーで運営されている。

(4) まとめ

漁村地域における高齢化や地域の後継者不足は、今後ますます深刻になると考えられる。とりわけ東日本大震災の被災地では、震災から 7 年が過ぎてなお、産業も住居も十分な復興に届かない地域もあり、人口減と高齢化率の上昇が顕著な地域も出てきている。

しかし一方で、女性部のような既存の組織が新たな活動の展開をしていく、これまで連携のなかった地域内外の組織が協働する、新たな組織が地域活動に参画してくる、といった動きも見られる。これらを仮に「リーダー中心型」(大槌町等)、「周囲巻き込み型」(和田島や対馬等)、「外部連携型」(飛島等)と分類する。地域組織のこれらのパターンは、それぞれの地域特性やその時々での構成メンバーといった要因によって決まってくるが、流動的かつ複合的である。これらの分類については今後さらなる事例分析を通して検証する必要があるが、地域の在り方を柔軟に受け止め、新しい組織、新しい活動をよそ者も地元住民も若者も年配者も一緒になって考えていくことが、豊かな地域の創造にとって欠かせないことなのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計 6 件)

関いずみ『高齢社会のあり方への一考察 - 漁村における高齢者活動の事例より -』海洋力国際学术交流研究会論文集第 1 号、査読無、2018 年、pp1-6

関いずみ『若者による地域の継承と創造』漁協第 34 巻第 3 号、査読無、2017 年、pp3-5

関いずみ『小さな島からの熱いメッセージ - 合同会社とびしまの試み -』漁港漁場漁村研報 vol.42、査読無、2017 年、pp32-34

関いずみ『人が幸せになるまちづくりを目指して』漁港漁場漁村研報 vol.41、査読無、2017 年、pp48-50

関いずみ『起業としての地域活動を考える - 漁村女性による高齢者支援活動の課題と展望 -』漁業経済研究 59 巻、査読有、2015 年、pp93-101

関いずみ『漁村女性組織の動向とその課題について - 岩手県下の漁協女性部への取材

から - 』漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究平成 26 年度事業報告、査読無、2015 年、pp235-241

〔学会発表〕(計 3 件)

関いずみ『起業する漁村女性 - 漁村女性たちによる魅力的な起業活動の実践 - 』公益社団法人日本技術士会水産部会講演会、2017 年 7 月 1 日、東京都

関いずみ『用宗における社会組織の構造と課題』第 9 回駿河湾・伊豆海峯研究集会、2017 年 3 月 10 日、東海大学

関いずみ『漁村女性の今・昔、これからの漁村女性』かがやく水産女性シンポジウム、2016 年 11 月 15 日、三重県

6. 研究組織

(1)研究代表者

関いずみ (Seki Izumi)
東海大学・海洋学部・教授
研究者番号：20554413

(2)研究分担者

後藤 雪絵 (Goto Yukie)
松蔭大学・看護学部・講師
研究者番号：70551365